



発行 埼玉高等学校教職員組合

〒330-0062

さいたま市浦和区仲町3-13-10

ヤギンタビル4F



教育復興に向けて支援の輪を広げよう！

NO. 699

TEL 048-823-4071

FAX 048-823-4072

Eメール saikojitu@maple.ocn.ne.jp

第37回埼玉高教組定期大会 盛大に開催

2025年7月12日(土) 大宮ソニック

世界中で紛争の絶えない今日、日教組の「教え子を再び戦場に送るな」のスローガンのもと、戦争は絶対に避けるべきものであること、また、人権問題に取り組む埼玉高教組は部落差別と冤罪事件の両面に関わる狭山事件の再審請求に向け、連帯を続けていくこと、さらに働き方改革を進めることの必要性について。今年の定期大会は羽田委員長のそうした挨拶から始まった。

○議論百出の1号・2号議案討議

第1号議案では民主教育の確立、教育条件整備など多岐にわたる昨年度の活動についての総括が行われた。とりわけ、労働条件整備について、公立学校の教員の働き方は労働基準法を明らかに逸脱しており、元凶である給特法の廃止をめざすと共に、働き方を改善していく必要性についての呼びかけが本部よりなされた。

共育共生部からは、文科省や県教委の「インクルーシブ教育『システム』」の問題点についての指摘と、障害の有無にかかわらず、共に学び共に育つことを目指す「人権モデル」に根ざしたインクルーシブ教育を広げるための取り組みが報告された。

生徒指導、特に整容(身だしなみ)指導について、社会常識や就職など生徒のことを慮った指導がどこまで許容されるのかが参加者から提起され、様々な議論が交わされた。また朝の登校指導など勤務時間前に行われている指導についても問題点と対策が話し合われた。生徒の安全に関わるという大義名分に対して、内部から異を唱えることは難しいが、時間外業務は削減の流れを止めてはいけない。

第2号議案(2025年度運動方針)の最重点課題と

して、県教委の「令和9年末までに月45時間以上、年360時間以上の時間外労働をゼロにする」目標を達成させることが挙げられた。フレックスタイム制の活用や土曜授業の見直しなど、現場の教職員の声を集め、県教委に対して言うべきは言い、時には共に知恵を出し合っていくことが確認された。

○日教組山木書記長との学習会



講演する山木日教組書記長

大会に引き続き、日教組の山木正博書記長を迎えて、給特法改正、高校授業料無償化、少人数学級編成の3つのテーマで学習会が開催された。先の通常国会では、給特法廃止はなかったが、立憲民主党所属の日政連議員が中心となって「2029年度までに教員の時間外在校等時間を月平均30時間程度に削減する」という付帯決議が加えられた。今夏の参議院選挙の結果によっては、給特法の更なる見直しの余地が残されることになった。また、給特法が適用されていない国立大学付属学校で、教職調整額4%に加えて超過勤務手当が支給されている事例も紹介された。

高校授業料無償化導入の経緯と問題点、少人数学級の課題など、普段知ることのできない内容を聞くことができ、高校現場の実情を訴える機会にもなった。日教組の書記長に直接、埼玉の学校現場の課題をアピールできることは、他組織にはない、全国連帯組織に参加する我々の強みであると言えよう。

戦後80年 改めて考える 戦争とは

★80年間戦っていないことは誇っている

戦後80年だそうである。第二次世界大戦、太平洋戦争が1945(昭和20)年に終わって、80年目ということである。幸い、我が国ではこの80年間、戦争や紛争は起きていない。しかし、その後も1948年に起きた中東戦争(アラブ諸国とイスラエルの戦争。1973年まで4度にわたる)や朝鮮戦争、ベトナム戦争、イラン・イラク戦争、湾岸戦争、そして最近のロシアによるウクライナ侵攻、イスラエルによるガザ地区への殺戮など、世界では、どこかで戦争・紛争が起きている。

★1945年3月10日 東京大空襲

私は今年56才になるが、伯父伯母いとこ計7人が一晩で10万人が殺された東京大空襲で殺られている。父は母弟と共にかろうじて生き延びたが、空襲の一夜が明けて親戚を探し回ったところ、当時3歳のいとは顔が半分黒焦げの状態で見られたそう。父の長兄一家は6人全員が死亡、一家全滅となった。

また、祖父は戦後数年間、死んだ息子の名を口にし「〇〇が帰ってくる！」と夜中にガバと跳ね起きることが続いたという。

★加害の視点で戦争を考える

原爆で広島は14万人、長崎は7万人が一夜で殺られている。原爆の場合、その後も死亡者数は増えて

いくわけだが、作家、野坂昭如は、戦争を二度と繰り返さないためには、加害の点から考えていかないと難しいのではないかと、被害の観点だと、どうしても説教っぽい話になってしまう旨、言っていたが、我が国が中国や朝鮮、東南アジアで何をしたか。我が国は学校教育できちっと教えていないどころか、最近は美化しようとさえしている。

★戦争の実態

先の大戦では食糧が枯渇してくると、日本軍は現地調達の状態ですら軍を派遣、結果食料不足に陥り死者の多くが餓死であった。その過程でよく言われるのが泥水やネズミなどを食べたという話だが、実は人肉を食べて生き延びたという話が実際にはある。現地民は御法度だから、当然、相手方(米軍)となり、場合によっては同胞もあり得た。

沖縄では守るべき日本軍が沖縄の人々を洞窟から追出したり、投降の使者を子どもにやらせたりした。また、わからない言葉を使ったとスパイ容疑をかけられ、50人ほどの村民が虐殺された島もある。

武器を備えれば、それだけ戦争に一步近づく。この10年ほど我が国は近づいていないか。既に沖縄の近辺にはミサイル等が新たに配備されている。我が国を武力で貢献する国にはさせない(羽田亮介)

共育共生部 総会報告

毎年6月は、共育共生部の総会の月である。今年も6月14日(土)、本部の木戸書記次長を招き、1年間の総括や方針について話し合うことができた。

2022年9月に、国連の障害者権利委員会から「障害者と健常者の分離は差別で、人権侵害であるから、特別支援教育を廃止するように」と、日本へ勧告があったにも関わらず、日本の教育界、埼玉の教育界は一向に変わる気配がない。埼玉県教委は、今年度、向こう3年間の「特別支援教育推進計画」を示したが、目標に「小学校、中学校、高校の学びの場の充実」とあるものの、具体的な取り組み

に何一つ目新しいものが明記されていない。それどころか、さらに新たな特別支援学校の開設や、既存の校舎の増設を伴う改修を計画するなど、障害者と健常者の分離は進むばかりだ。私たち、埼玉高教組共育共生部は、こうした動きに反対する唯一の教職員集団として、今後も「共に育ち、共に生きる」ことを目的としたインクルーシブ教育運動に取り組んでいくことを確認しあった。

さて、今年は埼玉高教組と連携している「どの子ども地域の公立高校へ 埼玉連絡会」の「第22回障害児を普通学校へ・全国連絡会 全国集会in埼玉」が11月22、23(土日)日に岩槻で開催される。障害者権利条約の謳う、真の意味での「インクルーシブ教育」を学びたい方、ぜひこの集会にご参加を！

教職員共済

年金共済

年金共済・適格年金共済

現職中に掛金を積み立てて退職後に年金を受取れます

- 月掛金5,000円から1,000円単位で
- 月掛金は契約後に増減額可能
- 配偶者もご契約いただけます

